



2023年8月4日

各 位

株式会社 富山銀行

有限会社昭信機工の「SDGs宣言書」策定支援について

株式会社富山銀行（頭取 中沖 雄）は、地域のお客さまのSDGsに関する取組みをサポートする「SDGsサポートサービス」をご提供しております。

この度、本サービスを通じて、有限会社昭信機工が「SDGs宣言書」を策定されましたので、下記の通りお知らせいたします。

当行は、地域のお客さまとともに、地域課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	有限会社昭信機工
所 在 地	富山県南砺市岩屋 55 番地
代 表 者	代表取締役 長谷 学
事 業 内 容	解体工事、一般貨物運送、一般土木工事、産廃収集・処理業 等

※「SDGs宣言書」の詳細は、別紙をご参照ください。

2. SDGsサポートサービスについて

地域のお客さまのSDGsに関する取組み状況を評価分析（診断）いたします。診断結果を踏まえ、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みのサポートや、「SDGs宣言書」の作成支援を通じ、お客さまのSDGs経営をサポートいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
富山銀行 ソリューション営業部
TEL：0766-27-0164

株式会社 富山銀行

SDGs宣言書

有限会社 昭信機工

脱炭素化・リサイクルを課題とし、地域社会への環境配慮をテーマに
新たな時代での飛躍・挑戦を続けます

当社は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、後述の取組みを含む社内外に好循環を生み出す取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2023年8月4日
有限会社 昭信機工
代表取締役 長谷 学



カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
環境	環境負荷軽減 循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 解体事業で発生する産業廃棄物の適正な処理、分別解体を徹底することで更なるリサイクル率向上を図っており、CO2削減を実現しております。 ✓ 低振動・低騒音・低排出の重機を使用し、周辺環境に配慮した施工を行います。 ✓ 新事業である温浴施設では、解体作業で出る木材を燃料とする「チップボイラー」を採用、CO2削減とともに循環型社会を実現いたします。 	
地域貢献	地域との共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2023年12月より温浴施設事業を開始。地域住民のコミュニティとしての憩いの場の提供、また非常時・災害時の拠点として施設を開放。自治体と協定し、安心安全なまちづくりを共に実現します。 ✓ 地域美化活動の積極的な参画、地域イベントへの協賛、子どもたちのスポーツ活動への協力支援を通じて、地域経済の活性化に貢献しています。 ✓ 地域消防へ災害復旧訓練所の提供、重機操縦指導等を行っています。 	
人権・労働	いきいきと 働きやすい職場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人種、性別、年齢、国籍等を問わず、多様なライフスタイルに合わせ、それぞれの能力が発揮できる働きやすい職場を目指します。 ✓ 年次有給休暇取得や育児・介護休業制度を推進し、ワーク・ライフ・バランスを実現しています。 ✓ 従業員にいつまでも長く健康で働き続けてもらえるよう、日頃よりメンタルヘルスクアや生活習慣等、定期健康診断後の個別フォローを実施。また地域のスポーツ大会への参加や社内レクリエーション等を通じて、社員の健康維持、病気の未然防止にも取り組んでいます。 ✓ 健康経営優良法人の認定を目指しています。 ✓ 従業員の能力開発を支援し、希望に応じて資格研修への費用を全額負担しており、従業員の働きがい向上につなげています。 	
製品・サービス	高品質の追求	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社ブランドにて産業廃棄物の中間処理を行っており、自社で処分、リサイクル、再生品販売を行うことで、お客さまの廃棄物処理コストの低減化を図っています。 ✓ 解体工事の品質を重視し、周辺地域の生態系や環境および安全を確保し、持続可能な都市空間の実現に取り組みます。 	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標（SDGs:Sustainable Development Goals）」の略称で、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。